

第37期 決算公告

自 2025年 1月 1日
至 2025年12月31日

貸借対照表

損益計算書

株式会社ヴィンクス

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	16,177,104	流 動 負 債	6,620,827
現金及び預金	2,891,194	買掛金	1,714,084
売掛金及び契約資産	5,540,195	電子記録債務	34,028
電子記録債権	59,340	関係会社短期借入金	1,900,000
商 品	113,567	未 払 金	1,226,118
仕 掛 品	170,211	前 受 収 益	225,491
関係会社短期貸付金	6,769,645	未 払 法 人 税 等	306,030
前 払 費 用	560,884	預 り 金	78,965
未 収 入 金	73,371	賞 与 引 当 金	1,053,482
そ の 他	3,746	役 員 賞 与 引 当 金	69,971
貸 倒 引 当 金	△5,054	そ の 他	12,653
固 定 資 産	6,757,986	固 定 負 債	1,131,286
有 形 固 定 資 産	776,185	役員退職慰労引当金	162,089
建 物	342,908	退 職 給 付 引 当 金	748,957
車 両 及 び 運 搬 具	7,666	資 産 除 去 債 務	164,531
工 具 器 具 備 品	424,790	長 期 前 受 収 益	49,642
リ ー ス 資 産	819	そ の 他	6,065
無 形 固 定 資 産	699,547	負 債 合 計	7,752,113
ソ フ ト ウ ェ ア	555,750	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	128,595	株 主 資 本	14,986,823
電 話 加 入 権	15,202	資 本 金	596,035
投 資 そ の 他 の 資 産	5,282,253	資 本 剰 余 金	1,642,285
投 資 有 価 証 券	589,769	資 本 準 備 金	638,173
関 係 会 社 株 式	2,882,999	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,004,111
長 期 前 払 費 用	138,719	利 益 剰 余 金	12,748,502
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	277,267	利 益 準 備 金	33,490
敷 金 保 証 金	939,496	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,715,012
繰 延 税 金 資 産	585,672	別 途 積 立 金	2,000,000
そ の 他	4,000	繰 越 利 益 剰 余 金	10,715,012
貸 倒 引 当 金	△135,670	評 価 ・ 換 算 差 額 等	196,153
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	196,153
		純 資 産 合 計	15,182,977
資 産 合 計	22,935,090	負 債 純 資 産 合 計	22,935,090

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	33,117,531
売上原価	25,881,830
売上総利益	7,235,700
販売費及び一般管理費	3,834,817
営業利益	3,400,882
営業外収益	969,702
受取利息	33,275
受取配当金	887,164
投資有価証券売却益	14,322
為替差益	6,395
その他	28,543
営業外費用	692,229
支払利息	401
固定資産除却損	4,599
支払手数料	678,181
その他	9,046
経常利益	3,678,356
特別損失	47,435
貸倒引当金繰入額	46,711
その他	724
税引前当期純利益	3,630,920
法人税、住民税及び事業税	860,544
法人税等調整額	119,832
当期純利益	2,650,543

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から)
(2025年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
2025年1月1日 残高	596,035	638,173	1,004,111	1,642,285	33,490	2,000,000	10,756,504	12,789,994
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当							△2,692,034	△2,692,034
当 期 純 利 益							2,650,543	2,650,543
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△41,491	△41,491
2025年12月31日 残高	596,035	638,173	1,004,111	1,642,285	33,490	2,000,000	10,715,012	12,748,502

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 差 額	換 算 差 額 合 計	
2025年1月1日 残高	15,028,314	70,528	70,528		15,098,842
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	△2,692,034				△2,692,034
当 期 純 利 益	2,650,543				2,650,543
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)		125,625	125,625		125,625
事業年度中の変動額合計	△41,491	125,625	125,625		84,134
2025年12月31日 残高	14,986,823	196,153	196,153		15,182,977

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの

……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

子会社株式……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3～18年

工具器具備品……………3～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

（市場販売目的のソフトウェア）

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

（社内利用目的のソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、当該契約に基づく利用期間にわたって利用量に応じた収益に基づき償却しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する情報関連サービス事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

① アウトソーシング分野

アウトソーシング分野においては、システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス等を行っております。

当サービスについては、日常的又は反復的なサービスであり、契約期間の経過に応じて履行義務が充足されることから、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し、収益を認識しております。

② ソリューション分野

ソリューション分野においては、流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム等の受注制作のソフトウェア開発を行っております。

請負契約による取引については、プロジェクトの進捗に伴って一定の期間にわたり履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した実績総製造原価が、予想される総製造原価に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で、収益を認識しております。

準委任契約による取引については、契約期間内の労働時間の経過により履行義務が充足されることから、契約によって定められたサービス期間にわたり提供した作業量に応じて、収益を認識しております。なお、成果物の引渡し義務を伴う準委任契約は、成果の進捗に従って一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、請負契約と同様に収益を認識しております。

③ プロダクト分野

プロダクト分野においては、当社が有する流通・サービス業向けのパッケージソフトウェアの販売及び顧客システム等に応じたカスタマイズ開発を行っております。

パッケージソフトウェアの販売については、顧客への製品引き渡し、検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で顧客との契約において約束された金額をもって収益を認識しております。なお、サブスクリプション型のサービス提供の場合は、契約期間の経過に応じて履行義務が充足されることから、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し、収益を認識しております。

パッケージソフトウェアのカスタマイズ開発については、ソリューション分野における請負契約及び準委任契約による取引と同様に収益を認識しております。

④ その他 I T 関連分野

その他 I T 関連分野においては、システム構築の一環としてのハードウェア販売サービス、チェーンストア各店舗への店舗システム導入展開サービス等を行っております。

当サービスについては、顧客への商品引き渡しやサービス提供、検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で顧客との契約において約束された金額をもって収益を認識しております。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。